

山口県 2024 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善がある、2 年ぶりに増加し 6 割を超える
～改善の理由、「労働力の定着・確保」が 80.6%でトップ～

はじめに

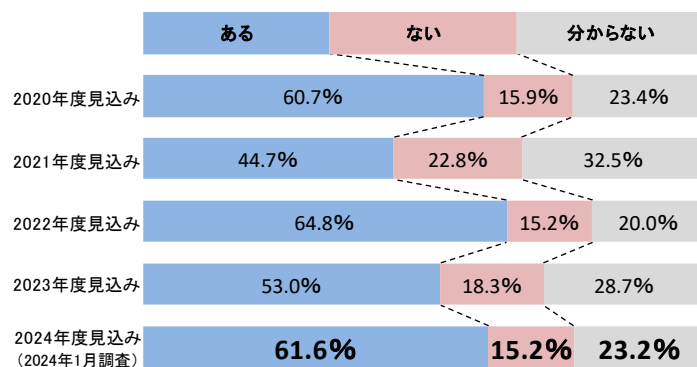
2023 年度はポストコロナへの動きが強まり、それまでのコロナ禍で業績の悪化を余儀なくされてきた観光や飲食、製造などをはじめとして多くの業界環境の回復が進んだ。一方で、円安基調のなか、エネルギーや原材料の価格が上昇するなど記録的な物価高が続き、イ

ンフレ圧力が高まった。企業においては、需要回復期における受注機会の損失回避のみならず、中長期的な事業の安定運営に向けて、人材の確保・育成が重要な経営課題の一つとなっており、賃金の引き上げが注目されている。

帝国データバンク山口支店では、山口県に本社を置く企業へ 2024 年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。調査期間は、2024 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は 531 社で、有効回答企業数は 151 社（回答率 28.4%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



調査結果（要旨）

- 2024 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は前年から 8.6 ポイント上昇し 61.6%。一方で、「ない」（15.2%）は 3 年連続で 2 割を下回る
- 賃金改善の内容、「ベースアップ」（51.7%）は半数を超える。「賞与（一時金）」（27.8%）は 3 年連続で 25%を上回る
- 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」（80.6%）が最多
- 2024 年度の総人件費の見通し、「増加」が 74.8%を占める

1. 2024 年度の賃金改善「ある」は 61.6%、2 年ぶりに 6 割を超える

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 151 社中 93 社、構成比 61.6% にのぼった。前回調査（2023 年 1 月）の 2023 年度見込み（53.0%）より 8.6 ポイント高く、2 年ぶりに 6 割を超えた。

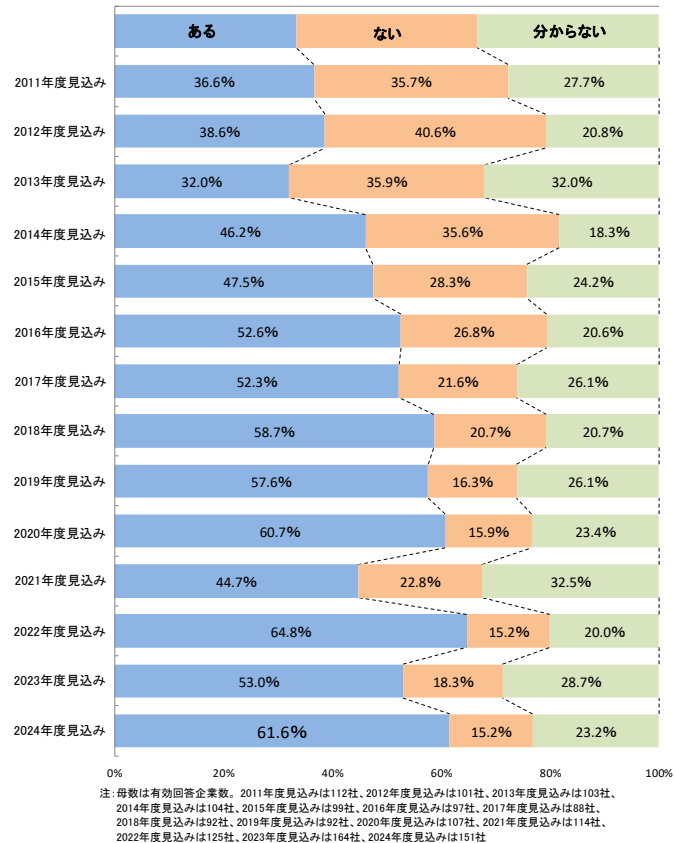
一方、「ない」と見込む企業は 15.2%（23 社）となり、前回調査の 2023 年度見込み（18.3%）を 3.1 ポイント下回り、2 年ぶりに低下した。2 割を下回るのは 3 年連続。なお、「分からない」と回答した企業は 23.2%（35 社）だった。

全国と比較すると、「ある」では、『全国』（構成比 59.7%・6827 社）を 1.9 ポイント上回った。一方、「ない」では、『全国』（13.9%・1584 社）を 1.3 ポイント上回った。

規模別でみると、「ある」では、『中小企業』（構成比 62.1%・82 社）が最も高く、『大企業』（57.9%・11 社）、『小規模企業』（51.2%・22 社）が続いた。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「ある」では、2024 年問題への対応が迫られる『運輸・倉庫』（構成比 88.9%・8 社）が最も高く、8 割を超えた。次いで、『建設』（72.4%・21 社）、『卸売』（59.0%・23 社）、『製造』（58.1%・25 社）が続いた。なお、最も低かったのは『小売』（50.0%・3 社）だった。一方、「ない」では、『卸売』（23.1%・9 社）が最も高く、『小売』（16.7%・1 社）が続いた。

■賃金改善の有無（正社員）の推移



■2024年度の賃金改善有無（正社員）

	（構成比、カッコ内社数）			
	ある	ない	分からない	合計
全国	59.7 (6,827)	13.9 (1,584)	26.4 (3,020)	100.0 (11,431)
山口	61.6 (93)	15.2 (23)	23.2 (35)	100.0 (151)
大企業	57.9 (11)	5.3 (1)	36.8 (7)	100.0 (19)
中小企業	62.1 (82)	16.7 (22)	21.2 (28)	100.0 (132)
小規模企業	51.2 (22)	25.6 (11)	23.3 (10)	100.0 (43)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)
建設	72.4 (21)	10.3 (3)	17.2 (5)	100.0 (29)
不動産	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	58.1 (25)	14.0 (6)	27.9 (12)	100.0 (43)
卸売	59.0 (23)	23.1 (9)	17.9 (7)	100.0 (39)
小売	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	100.0 (6)
運輸・倉庫	88.9 (8)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
サービス	55.0 (11)	10.0 (2)	35.0 (7)	100.0 (20)

注1：網掛けは、山口県の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,431社。山口は151社

2. 「ベア」は半数を超える、「賞与（一時金）」は3年連続で25%を上回る

2024年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が151社中78社、構成比51.7%を占めた。前回調査の2023年度見込み（40.9%）を10.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇して半数を超えた。

一方、「賞与（一時金）」は27.8%（42社）となり、2023年度見込み（29.3%）を1.5ポイント下回った。3年ぶりに低下したものの、構成比は3年連続で25%を上回った。

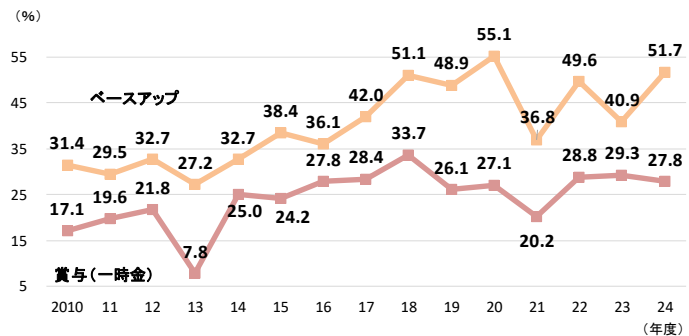
全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』（構成比53.6%・6131社）を1.9ポイント下回った。また、「賞与（一時金）」では、『全国』（27.7%・3172社）を0.1ポイント上回った。

規模別でみると、「ベースアップ」では、『中小企業』（構成比53.0%・70社）が最も高く、『小規模企業』（46.5%・20社）、『大企業』（42.1%・8社）が続いた。

一方、「賞与（一時金）」では、『小規模企業』（30.2%・13社）が最も高く、『中小企業』（28.0%・37社）、『大企業』（26.3%・5社）、の順に高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、「ベースアップ」では、『運輸・倉庫』（構成比77.8%・7社）が最も高く、『卸売』（53.8%・21社）、『製造』（51.2%・22社）が続いた。また、「賞与（一時金）」では、『建設』（51.7%・15社）が最も高く、『製造』（25.6%・11社）、『卸売』（25.6%・10社）が続いた。

賃金改善の具体的内容



■賃金改善の具体的内容

(構成比%, カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与 (一時金)	全体
2020年度見込み	55.1 (59)	27.1 (29)	— (107)
2021年度見込み	36.8 (42)	20.2 (23)	— (114)
2022年度見込み	49.6 (62)	28.8 (36)	— (125)
2023年度見込み	40.9 (67)	29.3 (48)	— (164)
2024年度見込み	51.7 (78)	27.8 (42)	— (151)

■2024年度の賃金改善内容(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与 (一時金)	全体
全国	53.6 (6,131)	27.7 (3,172)	— (11,431)
山口	51.7 (78)	27.8 (42)	— (151)
大企業	42.1 (8)	26.3 (5)	— (19)
中小企業	53.0 (70)	28.0 (37)	— (132)
小規模企業	46.5 (20)	30.2 (13)	— (43)
建設	48.3 (14)	51.7 (15)	— (29)
不動産	66.7 (2)	0.0 (0)	— (3)
製造	51.2 (22)	25.6 (11)	— (43)
卸売	53.8 (21)	25.6 (10)	— (39)
小売	50.0 (3)	16.7 (1)	— (6)
運輸・倉庫	77.8 (7)	22.2 (2)	— (9)
サービス	45.0 (9)	15.0 (3)	— (20)

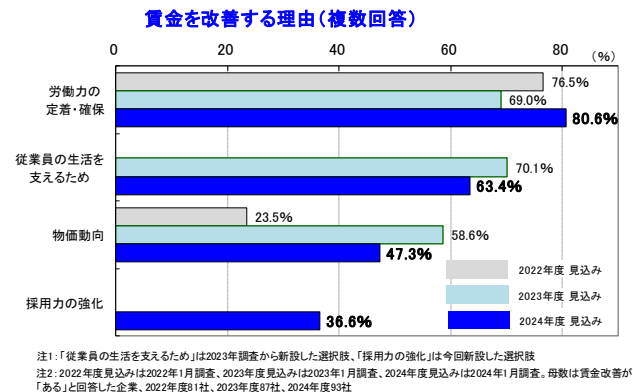
注1: 網掛けは、山口県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,431社。山口は151社

3. 賃金改善がある理由、「労働力の定着・確保」が 80.6% でトップに

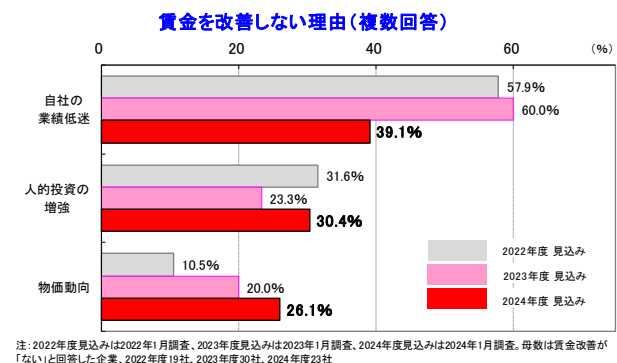
○賃金改善が「ある」理由

2024 年度に賃金改善が「ある」と見込む企業 93 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比 80.6%（75 社）で最も高かった。次いで、前回調査から回答項目に加わった「従業員の生活を支えるため」が 63.4%（59 社）、「物価動向」が 47.3%（44 社）、今回から選択肢に追加した「採用力の強化」が 36.6%（34 社）で続いた。



○賃金改善が「ない」理由

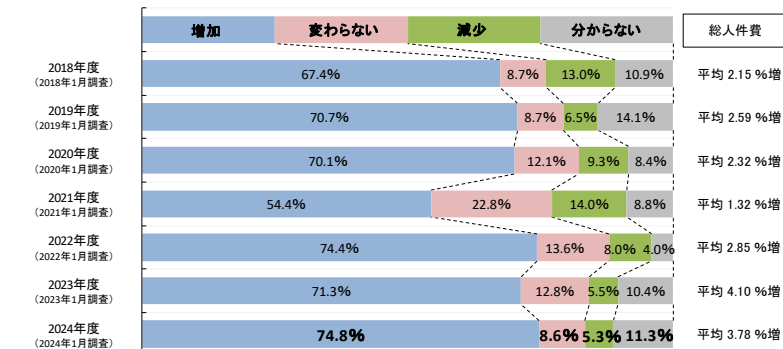
2024 年度に賃金改善が「ない」と見込む企業 23 社に、その理由（複数回答、以下同）を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比 39.1%（9 社）で最も高かった。次いで、「人的投資の増強」30.4%（7 社）、「物価動向」26.1%（6 社）で続いた。



4. 2024 年度の総人件費の見通し、「増加」が 74.8% を占める

2024 年度の自社の総人件費は、2023 年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は 151 社中 113 社、構成比 74.8% となり、前回調査の 2023 年度（71.3%）より 3.5 ポイント高くなった。一方、「減少する」と回答した企業は 5.3%（8 社）で 2023 年度（5.5%）より 0.2 ポイント低くなった。「変わらない」は 8.6%（13 社）、「分からない」は 11.3%（17 社）だった。なお、2024 年度の総人件費は、前年度に比べて平均 3.78% 増加するとみられ、割合が高まっていることが分かった。

■ 総人件費の見通し



注1: 2018年1月調査の母数は有効回答企業92社、2019年1月調査は92社、2020年1月調査は107社、2021年1月調査は114社、2022年1月調査は125社、2023年1月調査は164社、2024年1月調査は151社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

2024 年度の賃金動向について、正社員の賃金改善が「ある」と見込む山口県の企業は構成比 61.6%にのぼり、2 年ぶりに改善した。前年調査より 8.6 ポイント上昇し、6 割を超えた。一方、「ない」と見込む企業は 15.2%となり、3 年連続で 2 割を下回った。

賃金改善がある理由について、「労働力の定着・確保」が 80.6%、「従業員の生活を支えるため」が 63.4%となり、人手維持への対応が上位を占めた。一方、賃金改善がない理由について、「自社の業績低迷」が 39.1%を占めた。

今年の春闘では、前年以上の賃金上昇、早期の満額回答が多くみられるなどインパクトのある賃上げが進む機運が高まっている。一方で、生産年齢人口の減少に加え、経済活動の回復に伴って人材の維持・確保が課題となるなか、賃上げが中小企業にも広く波及していくかが注目される。

【企業からの声】

- ・大手企業が中小企業の賃金上昇分を許容できなければ、賃金は上がらない (製造)
- ・賃金上昇分を発注者に請求できるかが心配であり、賃金を上げられなければ、社員の退職や転職の恐れがある (建設)
- ・ここ数年、以前よりは単価を上げやすい雰囲気は出ているが、まだまだ不十分 (建設)
- ・賃金は上昇が、それに伴い商品・サービスの値上げにより消費が減退する (食品製造)
- ・採用時の賃金上昇と在籍社員とのバランス、総人件費と利益のバランスが課題 (運輸・倉庫)
- ・労務費の上昇に見合う、値上げ要請が必要 (運輸・倉庫)
- ・税金の負担感が増している (建設)
- ・賃金を上げたいが、材料上昇分すら価格転嫁できない (鉄鋼)
- ・求人するには賃上げが必要であり、人手不足になりつつある (鉄鋼)
- ・資力や営業力が無いと生き残れず、何も検討できないのが事実 (機械器具卸売)

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。